

キューバ現代史を読む

松 下 冽

今日、キューバには久しぶりに熱い目が注がれている。2014年12月17日にオバマ大統領がキューバとの関係改善を発表して以来、両国関係の正常化交渉が進展し、両国間の国交回復が翌年の7月20日に実現した。そして、2016年3月にはオバマ大統領がキューバを訪問した。

こうした両国間の政治的・外交的な流れに合わせたかのように、2016年に2冊の著書が出版された。河合恒生『キューバ革命 1953～1959年——モンカダ兵営攻撃から革命の勝利へ』（有志舎、2016年、394頁）と後藤政子『キューバ現代史——革命から対米関係改善まで』（明石書店、2016年、318頁）である。前者は、ラテンアメリカを中心に論考を重ねてきた政治学者によるキューバ革命期を対象にしており、後者は、ラテンアメリカの現代史を専門とする歴史学者による、最近までを対象にしたまさしくキューバの「現代史」である。

二人の著者のキューバとの関わりは、おそらくお二人の若き研究者として出発された時の研究の原点が、この国の革命過程に触発されていたと考えられる。その意味で、同時代史としてのキューバ現代史の研究成果であろう。

評者は、たまたま1980年の「マリエル港大量亡命事件」の時期にキューバを訪れた。そして、オバマ大統領がキューバを訪問する直前の2016年3月5日から10日の短期間であったが再び訪問した。たった2回の訪問経験しかなく、もちろんキューバの専門家でもないが、二つの著書に触れて改めて「キューバとは何か」、その意味を学んだ気がする。若干の印象とコメントを述べるが、その前にキューバ革命の世界に与えた、とりわけ「第三世界」に及ぼしたインパクトについて触れておきたい。

1. キューバ革命と世界

キューバは1898年12月10日のスペインからの独立以降も事実上、米国の保護国として半世紀近く支配されてきた。ところが、1959年1月、カストロらがバティスタ独裁政権を倒し、革命政府を樹立した。キューバ革命の衝撃は世界中に驚きをもたらした。とりわけ、米国の「裏

庭」におけるキューバでの革命達成は、米国の対「第三世界」戦略に重大な再検討を余儀なくさせた。そこで、ケネディ政権は「進歩のための同盟」を1961年に提唱した。それは、域内の共産主義化を阻止する目的もっていた。この提案で特に注目すべき点は、土地改革の必要性が掲げられていることである。土地改革は、ゲリラ活動の温床となると考えられた、ラテンアメリカの低開発の基本的な要因の一つである大土地所有制への問題意識があった。しかし、それを受けて多くの国で行われた「土地改革」は大土地所有制の基本構造を解体するものではなかった。

キューバ革命の影響を受けて、ゲリラ活動は60年代にラテンアメリカ各地で広がった。1964年、ゲバラは国連総会に出席し、その後アフリカ諸国を歴訪した。1967年10月、ボリビアでゲバラは殺されるが、彼のシンボリックな存在は世界中の異議申し立てする若者に深い印象を与えた。現状の変革と革命の流れは、政権の性格を異にするが、パナマ、ボリビア、チリ、ニカラグアなどに継承される。

この流れと並行して、1964年に米国の影響の下、ブラジルで軍事政権が樹立される。この軍政は、その後のラテンアメリカの軍事政権主導の「開発モデル」としてもはやされ、各国のさまざまな軍政の登場を経て、1990年のチリ民政移管まで軍政の流れが続く。詳細は省くが、いずれにしても、キューバ革命はラテンアメリカ現代史の基点となる歴史的出来事であった。

キューバ革命の影響とカストロの発言力は、「第三世界」の民族解放運動や非同盟運動に遺憾無く発揮された。さまざまな国際会議での反帝国主義や反植民地主義についての彼の主張は、貧しく低開発に呻吟していた「第三世界」の現状を代表すると受け止められた。

しかし、弱小国家であるキューバ経済的自立は、米国の経済封鎖の中で困難を極めた。その結果、国家主権を守りながら、1962年、米ソを巻き込んだミサイル危機を経て、ソ連との貿易関係の発展、キューバの「ソ連化」が一時的とはいえ深まった。

このように、米国の「裏庭」であるキューバとカストロの存在は、米国にとって今日まで一貫して許容できるものではなかった。カストロの暗殺未遂事件が革命成功後に638回にものぼった事実は象徴的であろう。長期にわたる厳しい経済封鎖という「逆境」を耐え抜いて来ただけでなく、試行錯誤しながらも絶えず革命の理念を発展させ、独自の道を求めてきたキューバの現代史は「奇跡」ともいえる。そして、21世紀のグローバル・サウスの行方を考える上で大きな示唆を与えるかもしれない。本稿が取り上げる二つの著書が何を語るのかはきわめて興味深い。

2. モンカダ兵営攻撃から革命の勝利（1953～1959年）

まず、河合『キューバ革命 1953～1959年』（以下、『革命』）を取り上げよう。この著書は、
184（184）

副題にあるように「モンカダ兵営攻撃から革命の勝利」までの時期（1953年から1959年1月9日）を扱っている。

著者が述べているように、この次期の研究はこれまで少なくともわが国では十分に解明されてこなかった。だが、さまざまな歴史的資料が公開されるようになってきた。本書はキューバ革命の前史の時期を対象に多くの歴史的資料と文献を渉猟した刺激的な研究成果である。この点は、本書の大きな貢献であろう。評者はある種の緊張を覚えながら一気に読み終えることができた。

本書は以下の構成となっている。

第1章 キューバ革命の背景／第2章 フィデルの大学時代／第3章 モンカダ兵営攻撃／第4章 モンカディスタ裁判とフィデルのメキシコ亡命／第5章 ゲリラ戦の開始／第6章 グランマ号からの上陸／第7章 1957年2月全国指導部会議／第8章 マイアミ協定／第9章 全面戦争／第10章 革命の勝利へ／第11章 終章

本稿では、書評で一般的に行われる各章の紹介と要約は省略し、本書の特徴とそこから学べる諸問題を考えてみる。

本書の革命過程の論述と分析の特徴のひとつは、キューバ独立運動の英雄、ホセ・マルティをはじめとする独立戦争の精神の継承、および独立と正義を希求するナショナリズムの承認であろう。そのことに関連して、キューバ民衆が経験し共有した「歴史的記憶」の重要性の確認である。

モンカディスタ（モンカダ兵営への武装攻撃に参加した青年たち）が「センテナリオ（100周年の青年たち）」として行動に立ち上がった。そこには、＜支配と暴力の記憶＞が絶えず呼び覚まされた。たとえば、①スペイン植民地支配の暴力的ジェノサイド政策の記憶、②合衆国の狡猾な軍事介入と支配の記憶、③合衆国の占領支配と主権侵害によるキューバ社会への従属と腐敗の記憶、そして反マチャド闘争の記憶などである（傍点、評者）。

本書の第二の特徴は、革命過程の参画したさまざまな人物の群像をかなり生き生きと描くことに成功している。この点は、カストロを始めとして、とりわけフランク・パイスやセリア・サンチェスの革命過程における役割を説得的に説明することになっている。また、革命過程における指導者と民衆の役割、両者の関係、そして、「歴史における個人の役割」を再考させる。

フランクはシエラ（山岳地帯）とジャノ（平地）の闘いの連携に大きな役割を果たした。一方、セリアはフィデルのグランマ号での上陸に際して独自のネットワークを構築するなど、革命当初からあらゆる段階と時期に農民の中に作り上げた彼女のネットワークが革命の遂行に役立った。この点は本書でも説得的に語られている。

「フィデルはシエラ山中にいて、フランク、セリア、その他全国指導部の指揮する7月26日運動に支えられていたからこそ、シエラでのゲリラ戦を継続できた」（p.247）

これまでわが国ではセリア・サンチェスの役割について十分紹介されてこなかったが、本書でその姿が明らかにされた。

第三に、革命勢力の統一と連帯をめぐる「困難」を克服する過程について注目したい。それは客観的状況を判断する指導者の資質にも関連する。

シエラとジャノの闘争方針や指導権をめぐる「問題」については、専門家ではない評者は教えられる点が多かった。1957年7月30日、ジャノの指導者フランクがバティスタ政府の手先に暗殺された。そして、シエラとの合意をえないまま実施された9月5日の蜂起は失敗し、軍隊内の7月26日運動の組織は壊滅する。ここには、シエラとジャノの状況の違いや闘争の性格の相違があった。全国指導部はシエラの闘いの状況を把握できず、シエラの戦闘指揮部隊にはジャノの闘いの全貌を把握できず、地理的・人的関係でのさまざまな齟齬が生じていたことが指摘されている。それにもかかわらず、シエラとジャノの闘いは連携の方向へ向かうことができた (pp.277-279; p.302)。

1958年3月7日、シエラとジャノの行動を調整することやゼネスト実施のための会議が召集される (参加者：フィデル、セリア、レネなど)。この会合の結果、ジャノの混乱は解消する (pp.290-291)。

第四に、本書が終章で考察している「非暴力の政治的変革の可能性」は、「モンカダ兵営攻撃から革命の勝利」までの革命期の政治過程を踏まえて、著者が提示するきわめて実践的・理論的な問題である。この問題については以下に触れることにする。

<本書『革命』から考える理論的問題>

本書の総括的結論ともなっている「第11章 終章」は、キューバ革命のみならず、社会変革における基本的な理論的問題の一つ、すなわち「国家／革命／暴力」の問題を扱っている。著者の主張と論点を取り上げてみると、次の論点となるであろう。

第一に、カストロをはじめとする7月26日運動は、反バティスタ勢力を結集し、選挙でバティスタ政権に代わる民主的政府を樹立するという道を一貫して拒否している。すなわち、「非暴力の政治的変革の可能性」があったが、「武装闘争の道」を選択した (p.355)。

第二に、それはなぜか。バティスタ政府が暴力的支配で国民国家を支配しているとき、非暴力で体制変革に取り組んでも、新たな国民国家の形成過程は、必然的に新しい「法措定的暴力」の形成を伴うからである。

(上記の二つの問題に関しては、民族解放闘争で一般的に生じる論理であり、プロセスであろう。)

第三に、7月26日運動は、最終的にはゼネストで勝利する方針を掲げ続け、59年1月1日のカストロの全国ゼネスト呼びかけで勝利を達成した (ベンヤミンのいう「政治的ゼネスト」)。

第四に、7月26日運動は、「非暴力的合意の形成という人類史的課題」に挑戦することがなかった。したがって、キューバ革命は、「国民国家の暴力革命の域をでることはなかった」 (p.356)。

第五に、革命過程でカストロ（派）は国民の圧倒的支持のもと暴力とイデオロギーを獲得した。そして、カストロらの「法維持的暴力」行使の諸関係はバティスタ体制と本質的に変化はない。カストロの樹立した「法維持的暴力」は国民の一部を暴力的に抑圧することになる（p.356）。（権力を握った支配層の本質はどの場合でも同じ。だから権力を規制する市民社会と自立的社会運動が不可欠なのだ）

第六に、国家の法維持的暴力の抑制や「加工」の問題は、「非暴力の政治的変革の可能性」を追求するために重要な課題である。著者はチリのアジェンデ政権誕生やベネズエラのチャベス政権、ボリビアのモラレス政権の事例に触れて、「民主的諸関係」の存在という条件を指摘している。キューバでは対バティスタの対抗暴力が手段として留まったが、ソ連や中国、ベトナムの「暴力」と比較してきわめて「抑制的」であったと言う。この指摘は注目してよいであろう。その原因として、

「キューバの現在の国家権力に対抗する暴力が、とりわけ合衆国の巨大な暴力に内包されて国外で対抗暴力として機能しているからである。キューバ国内には、合衆国に基盤を置く対抗暴力の支持者がきわめて少ない」（p.358）

これは、革命後のキューバの政治体制が民衆との関係で、政治的には相対的に応答的であることを反映しているであろうし、後で触れる『現代史』に関連する。

ソ連や中国の革命後の「暴力」的支配やその抑制の問題は、各国の歴史的背景、内外の諸契機、民衆意識、指導者の資質など多くの側面から深く検討される必要がある。

最後に、著者は「非暴力の新しい社会の形成」の可能性に期待を込めている。

「現在のキューバの国家権力の加工により、非暴力の新たな 21 世紀の変革の可能性を実現できるかどうか、キューバの革命世代が育成した若者たちの力が試されている時がきている」（p.359）

この可能性は、次の検討対象である『現代史』を見ることでかなり判断できよう。

以上、著者によるキューバ革命期における「国家／革命／暴力」の問題のポイントを、評者のコメントを含め取り上げた。この問題は、革命の展開期、ポスト革命の体制構築期、国内の諸勢力の力関係、対外的契機などの具体的・状況的分析が不可欠であり、一般化は慎まなければならないであろう。こうしたことは、著者も十分承知なことだろうが、『革命』で中心的論点として考察されている点も本書の特徴である。そこで、評者としては、キューバの革命経験が 21 世紀という時代にどこまで普遍性を持つのか知りたいところである。

以上、『革命』についての簡単な論評の最後に、補足的に気がついた点を列挙しておく。

本書には、「主要人物紹介」、「表 1 モンカダ兵営攻撃部隊と戦死者および市民の犠牲者」、「表 2 グランマ号乗り組み隊員」が添付されている。これは研究者にとっては有益であろう。「年表」を掲載されていれば一層の助けになったと思われる。

3. 革命から対米関係改善まで

前著『革命』が、キューバ革命がなぜ、どのようにして達成したのかを考察しているとすれば、後藤『キューバ現代史』（以下、『現代史』）は「なぜキューバ革命は生きながらえることができたのか」という根底的な問題意識のもとに、革命から今日までの、すなわち対米改善までを文献と史実に基づき、しかも著者独特の平易な文体で21世紀に向けた新しい試みを含めて説得的に描き挙げたキューバ現代史である。

対象の時期としては、『現代史』の第1章が『革命』の全章を包括することになるが、その論述スタイルは異なっている。それはともかく、『現代史』の構成を一瞥すると、キューバが直面してきた内外状況に格闘し、苦悶しつつもこの国の主体性と自立性を確保しながら独自の社会主義建設を追求しようとしてきた努力の歴史が見受けられよう。

構成は以下のようになっている。

はじめに——なぜキューバ革命は生きながらえることができたのか／第1章 モンカダ兵営襲撃からシエラ・マestraへ／第2章 革命勝利から社会主義宣言へ／第3章 キューバ風共産主義／第4章 「ソ連化の時代」／第5章 「社会主義」を見直す／第6章 ソ連解体の衝撃——「革命」の生き残りをかけて／第7章 「覚悟の決断」へ——“経済発展なくして「革命」なし”／第8章 21世紀のキューバ

まず、本書（『現代史』）の特徴と思われる点を挙げておきたい。

第一に、これは前著『革命』と同じく、いやそれ以上にマルティの思想を基軸にしたキューバという土地の固有性に即した社会建設を考える視角と分析の姿勢を持ち続けていることである。それは、カストロら指導部の姿勢に、すなわち「問題を真剣に受け止め、課題を分析し、マルティの思想を基軸にして積極的に克服の道を追及する」姿勢である。

第二に、著者は、革命後のそれぞれの時点で抱える問題と困難を取り上げ、キューバの指導部の苦悩と対応を丁寧にフォローしている。著者はキューバ現代史に共感を示しつつ、また距離を置きつつ「なぜ」を発する姿勢を貫いている。たとえば、キューバ指導部が「なぜ、生活が向上しないか」（pp.170-172）と問うているが、同時に著者自身の問いでもあるようである。

第三に、キューバ社会主義を“キューバ風”社会主義体制と呼び、その試行錯誤しながら追及してきた困難な歴史を「キューバ風」の革命精神の一貫性、そこにおける指導者の資質との関係で考察している。たしかに、社会主義のカテゴリーのもとに、ソ連とキューバの社会主義を「体制」概念で総括することはできないし、「体制」における「国家-社会」関係の多様性を無視することは学問的ではない。“キューバ風”社会主義体制は「亜熱帯の陽気で明るい社会主義」である。歴史的・文化的に蓄積されてきた差異は大きい。「理論」は国民的アイデンティ

ティを簡単に変えられない。評者が1980年に初めてキューバを訪問したとき、キューバの普通の市民から在キューバのソビエト人の「悪口」をしばしば聞いたことを思い出す。

第四に、21世紀の「社会主義」とは如何なるものか。その成否をふくめ論争を巻き起こす問題であるが、この論点を著者は“キューバ風”社会主義体制から考えようとする。21世紀の「キューバ社会主義モデルの現代版」を目指して、第6回共産党大会では「革命と党の社会経済政策基本方針」(「基本方針」)が決定された。市場経済化の進行は貧困と格差をもたらしたが、この問題に対処するキューバの独自性はどのようなものか、他の途上国との相違は如何なるものか (pp.286-290)。興味深い実験であろう。

第五に、第四の特徴と関連するが、本書は21世紀のキューバの課題として人種差別・性差別に見られる「心の内なる差別」問題や「後戻りする女性解放」の現実、性的マイノリティの運動を取り上げて、これらの現実への新しい取り組みと実験を紹介している(第8章)。この実験に関する著者の紹介は簡潔なものであるが、読者としてはもう少し知りたいところである。

本書(『現代史』)の特徴と思われる点を述べたが、次に評者がとくに注目した本書の個別的な考察について紹介しておきたい。

それは、新自由主義がキューバ社会に与えた影響である。また、ソ連崩壊後のロシアに対するショック療法をキューバ指導部はどう見ていたのか、この点である。これは主に本書の第5章(「社会主義」を見直す)および第6章(ソ連解体の衝撃——「革命」の生き残りをかけて)で検討されている。

1980年代は周知のように新自由主義を政策内容とするグローバル化がまさしく全世界を支配した時代である。この時期、キューバはソ連や東欧諸国と同じ道を歩くことを拒否した。「社会主義とは何か」が問われ、新しい社会主義概念が追求された。そこで重要なのは、厚い知識人層が形成されていたこと、また「知の社会」を目指すカストロの思想が結実し始めたことである (pp.168-170)。

一方、経済体制のあり方への疑問がおり、平等主義体制の問題が提起された。経済低迷は経済封鎖のためだけではないと、問題を積極的に受け止める姿勢が見られ始めた。著者は、「マリエル港大量亡命事件」(1980年4月)がキューバ社会転換の触媒になったと指摘する。さらに、この転換は「人間の多様性」の発見にも向かった。1980年代は文化を含めた人種差別問題やホモセクシュアル問題が議論されるようになる。フィデルは『フィデル・カストロと宗教』を出版し、宗教の「革命性」を評価することになる。

そして、1986年に開催された第3回共産党大会では、「経済自由化を利用した不正が全国的に蔓延している」ことが指摘され、75年体制の「修正」を決定している。問題は「市場経済のもとで自立的経済発展と国民生活の保護という革命の基本理念をどのような制度のもとで維持していくかにあった」(p.184)。

社会主義圏の崩壊が予測された1991年の第4回共産党大会で、カストロは「生き残り」のために新自由主義を取ることを拒否した。国民生活を守りながら経済危機を克服する基本方針が決定される。そして、1992年には新憲法が制定され「ソ連型」憲法といわれた1976年憲法を大幅に改定し、キューバの固有性の復活、マルティ主義への回帰が明瞭にされた(pp.192-193)。

それは、「政治的自由、社会正義、個人的集团的福祉、そして人間の連帯のために、統一した民主的な共和国」である。これは、マルティの思想を反映したものであり、同時に、「新しい社会主義」への再出発を目指すにあたっての「特別な思い」も含まれている、こう著者は分析している。

4. キューバ現代史の特徴・論点

ここで改めて、重複を恐れずキューバ現代史が提起する問題を考えてみたい。

第一に、キューバ社会主義はなぜ強権的権力支配を抑制できたか。これは比較の問題、相対性の問題ではあるが、これまでの多くの社会主義、たとえば、旧ソ連・東欧の社会主義、中国の大国主義的・権威主義的社会主義、北朝鮮と比較して「抑圧」のレベルが低いといえる(ベトナムはどうか?)。この相違は、具体的には、対外的契機のもとで民衆と政府との関係に現れる。

著者は、“キューバ風”社会主義体制が試行錯誤しながら追求してきた歴史であることを確認している。

ソ連の崩壊と未曾有の危機を経験したキューバが学んだのは、「外国に依存した経済発展がいかに危険であるか」、「貧しい発展途上国が背伸びして工業発展を進めば、外国への依存が深まることは避けられない」という教訓である。そして、食料自給化を軸とする経済発展の戦略がとられた(pp.249-250)。ここには、貧しい発展途上国における工業開発のあり方を示唆している。

こうした発展戦略にも、問題を真剣に受け止め、課題を分析し、マルティの思想を基軸にして積極的に克服の道を追及するカストロらの姿勢があった。

第二に、21世紀社会主義との関係で、キューバ社会主義はどこに行くのか、この複雑な問題である。著者によれば、キューバ革命の当初からの理念の一つである「社会的経済的弱者の保護」は基本的原則である。今後、この課題をどう実現するかを継続的に模索するプロセスとなる。2011年4月の第6回共産党大会では社会経済体制の抜本的転換を決定した(第7章)。「社会的経済的弱者の保護を中心とする制度への移行」、「平等主義社会」から「福祉国家」へ政策を転換している。ここには、グローバル化の波に乗って「経済発展」を目指す一方で、格差拡大が深刻化する他の途上国と重要な違いが感じられよう。

第三に、キューバ全体の今後を考える上で、「歴史の見直し」が進んでいることも興味深い動向である。「革命の成功は過去の運動の蓄積の成果」とする歴史観である。

「キューバ革命はスペイン植民地時代、特に第1次独立戦争から100年に及ぶさまざまな運動の積み重ねの結果、実現したもの」

「革命の成功は過去の運動の蓄積の成果であり、カストロは歴史上の数々の失敗から学び、最終的に革命を実現させた人物」(p.303)

こうした「歴史の見直し」とともに、キューバが追求する「公正な社会」、「人間らしい社会」の達成可能性は、「知の社会」の実現が大きな要素になる、こう著者は指摘する。

第四に、それでは、上に述べた諸問題は、現実的には新自由主義型グローバル化との関連でどのように考えれば良いのか。外国に依存しない開発戦略、「社会的経済的弱者の保護を中心とする制度への移行」、「平等主義社会」から「福祉国家」へ政策、「公正な社会」、「人間らしい社会」など、こうした目標の実現には、新自由主義型グローバル化といかに切り結ぶのか、この課題が避けられないであろう。

5. 二つの著書から見えること、考えること

両書、『革命』と『現代史』は、キューバの独立と正義、人民の人間性の回復を描いた優れた著書である。以下、あらためてこの二つの著書から見えてくるキューバの経験と現実が示していることを、グローバル・サウスの視点から書き添えておきたい。

(1) 1980年代以降、新自由主義型グローバル化が、ラテンアメリカは言うに及ばず、ロシアや中国を含む全世界で支配的な政治的・金融的・経済的な潮流になった。この流れは「先進国」や「途上国」の地理的・空間的差異を変容させてきた。ニューヨークのオキュパイ運動は「われわれは1%」のスローガンを掲げた。2017年1月15日、国際NGOのオックスファムは、世界で最も富裕な8人が、最も貧困な36億人分と同じ資産を所有しているとの推計を発表した。こうした極端な格差と貧困の拡がり、社会的分断化が進むグローバルな世界の中で、言うまでもなくキューバは孤立していない。むしろ、その影響は中国やブラジルなどと比較にならないほど打撃を受ける。一方で、キューバが「公正な社会」、「人間らしい社会」をめざす意味は世界的な重要性を帯びる。

「問題は、こうした「革命の成果」の市場化の進展による「資本主義の論理の拡大」にどれだけ歯止めをかけられるかにある」(p.307)。

『革命』の著者のこの指摘は重大であるが、ではどうするか、これはキューバだけの課題ではなくグローバル・サウス全体で受け止めなければならないであろう。各国の民主的な発展を前提に、リージョナルとグローバルなレベルでの重層的な発展がキューバを含めて、グローバ

ル・サウスの国々、民衆にとって不可欠であろう。21世紀における「グローバル・サウス」の経済発展と自立、「協同組合運動」や「社会連帯経済」の試みはキューバの実験と共有できるであろう。

(2) 21世紀の社会構想とキューバの課題

新自由主義の厳しい国民的体験を経て21世紀に入り、左派政権の新たな誕生が大陸規模で広がった。いわゆる「ピンク・タイド」である。この流れはナショナルなレベルでも、リージョナルなレベルでも新たな試みを実施した。また、それを支える民衆レベルでの運動、すなわち伝統的左翼運動を超える「新しい社会運動」の台頭が見られた。

いずれも動きも程度の差はあるものの、新自由主義への対抗と米国への従属の希薄化、あるいは自立化を追求するものであった。典型的には、ボリビアやエクアドルの先住民運動、アルゼンチンの土地なし農民の土地占拠、ブラジルの参加型自治の実験、米国が主導した米州自由貿易地域構想に代わるラテンアメリカ独自のさまざまな地域統合などがあつた。

しかし、期待されたこのような動きは、特に国家レベルでの左傾化と「自立化」は経済的課題の克服の点では新自由主義に十分対抗できず、多国籍企業に取り込まれつつある。また民衆やその運動との関係で敵対的關係に陥っているケースも少なくない。2010年代半ばから米国の巻き返しが強まり、「左派」政権の挫折と後退が顕在化しているのが現状である。

著者は、こうした状況の直接的な要因として中国経済の失速や資源安による経済の低迷を指摘している。経済発展における「資源の呪い」問題は、確かに決定的な重要性を持つ。他方、ラテンアメリカにおける中国の進出とその役割をいかに考えるか。この点では、評者はきわめて警戒的であるし、「南-南」協力への貢献という考えに楽観的ではない。中国の戦略的グローバル化は、アフリカのみならず、ラテンアメリカへの進出と展開でも凄まじい。環境破壊を引き起こし、先住民の生活を破壊する原因ともなっていることは周知のことである。

昨年、評者がキューバを訪れた際に、ハバナ大学の教授たちに中国の役割の両義性を質問したが、彼らはキューバの主体性と自立性に自身を持っていると答えている。米国やソ連との歴史的なさまざまな関係と経験を蓄積してきた自信とも考えられるが、大国の国益と論理をどの程度規制できるか注目したい。21世紀のラテンアメリカがどのような社会構想をもち、いかにしてそれを主導的に構築するのか、キューバの歴史的経験と蓄積が果たす貢献は大きい。

(3) 国家・暴力・革命

この問題はキューバに限った問題ではない。だが、とくに『革命』で中心的論点として考察されている。おもに、そこでは萱野稔人『国家とはなにか』とベンヤミン『暴力批判論』が活用されている。キューバの革命に「法維持的暴力」や「法措定的暴力」といったベンヤミンの概念の適用が適切なのか検討を要する。

「国家の問題」は政治学や社会学、歴史学など社会科学分野での避けて通れない中心的問題

である。萱野の場合、ハンナ・アーレントやミシェル・フーコー、ニコラス・ルーマン、ドゥルーズ＝ガタリ、ジャック・デリダ、カール・シュミットなど多くの著作の検討を踏まえている。キューバ革命の分析である種の「国家論」、「暴力論」を如何に分析概念として使うかは論者の分析枠組みに関わる。その結果、本書が成功しているかは判断が難しいが、それは革命過程の実証的な分析と連携している。

キューバの21世紀の課題を検討する場合、これまで触れた「経済発展」にしても、「国家／権力／暴力」の問題にしても、これらの問題への20世紀型のアプローチでは解決できない。キューバの国家と経済と社会はグローバル化と新自由主義が拡大するグローバル資本主義の世界から孤立して生きられない。経済発展戦略は、『現代史』の第7章で紹介されている「新しい経済体制」へのナショナル・レベルの「改革」に加え、少なくとも米州全体を射程に入れたリージョナル・レベルの経済戦略の構築や多国籍企業への規制が要請されよう。ちなみに、ロバート・コックスやステイヴン・ギルなどにより現代世界の分析に適用されてきた、グラムシの「ヘゲモニー論」を今日的なグローバル・サウスの考察に当たり検討する必要もあろう。

また、たとえば、「暴力」問題も複雑化している。革命期の権力獲得をめぐる「暴力」ではなく、市場経済化にともなう新たな貧困と格差、人種差別や貧困の人種化、女性の負担や性的マイノリティの問題などなどは現代的な「構造暴力」の重要な領域を占めている。これらの取り組みは『現代史』の第8章でも取り上げられている。さらに言えば、21世紀型の国境横断的暴力の拡がりにどのように対応するのか。麻薬や人身売買、マネーロンダリング、武器の売買などの越境型の犯罪、環境汚染への対策等々、これらが今のところ重大な問題となっていないまでも、現在、多くのグローバル・サウスで抱えるように将来的に重大化する可能性は無視できない。

暴力や経済問題から環境問題まで、キューバ1国だけでは解決できる問題ではなくなっている。したがって、ローカルからグローバルなレベルまでの「重層的なガバナンス」構築にキューバの経験と新しい取り組みが反映させ、グローバル・サウス全体の課題と連携できるような「連帯」の持続的な追求が大切になろう。また、それはナショナルなレベルにおける市民社会の発展や市場の新自由主義化の統制、国民の政治領域への参加と国民との恒常的な対話を保証する政治機構の存在が不可欠となろう。

(4) 国家の自立と民衆の諸権利

グローバル・サウスの多くの国々には、帝国主義の支配による厳しい植民地の経験から経て、20世紀後半には国民国家をとにかくも確立してきた。ここで、考えたいのは、民族解放運動における自由と独立・自立の闘への基本的スタンスである。とりわけ、解放闘争を指導したリーダーの役割とその思想と理念である。たとえば、キューバの革命におけるホセ・マルティの思想的・理念的な影響力とベトナム解放闘争におけるホー・チ・ミンの役割である。

言うまでもなく、ベトナムは何世紀にもわたる外国支配（中国・フランス・日本・米国）に呻吟してきた。米国の帝国主義的介入に対するベトナム人民の自由と独立をかかげた民族解放戦争はベトナム人民の自由と独立への希求の強さを示した。ベトナム独立宣言は、すべての民族は平等に生まれ、生きる権利、幸福の権利、自由の権利を有することを謳っている。ホー・チ・ミンとホセ・マルティの思想と民族解放運動への影響から、ベトナムとキューバ現代史を比較・再考するテーマは興味深いであろう。とりわけ、21世紀のグローバル・サウスにおける新たな国家を越えたリージョナルなガバナンス構築における方向を示唆する諸契機・諸要素である。

『現代史』でも注目されている21世紀の人民の「自由と独立・自立のたたかい」とは何か、キューバが追求する「公正な社会」、「人間らしい社会」の達成可能性は、「知の社会」の実現はどうか、新自由主義戦略に取り込まれないポスト新自由主義への戦略についてキューバを含めた民衆の取り組みから学ぶ必要がある。

キューバが抱える諸問題は、今日、ナショナルなレベルだけでは解決できない。20世紀の「南」の国々にの目標が、独立（国民国家）⇒開発（発展）⇒民主化と民主主義であったとすれば、それらは不均等かつ不十分であるが、取りあえず確保された。しかし、ラテンアメリカの期待された左派政権が挫折しつつある。

たしかに、ホー・チ・ミンやカストロは20世紀の偉大な指導者であった。だが、21世紀には、偉大な指導者や「英雄」が世界を変える時代ではない。新自由主義型グローバル化に抗して、「重層的ガバナンス構築」に向けた、連帯する「抵抗のグローバル・サウス」の発展が要求されるであろう。

最後に、『革命』と『現代史』の2著書から多くのことを学んだ。勝手な想像力と思いを拡げすぎて書評の範囲をこえた感があるが、歴史のダイナミズムやそこにおける主体性の重要性を再確認できた。

(2017/04/14 脱稿)

(松下 冽, 立命館大学国際関係学部教授)